



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 飛鳥建設株式会社

コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 寛治

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 松尾 和昌

TEL 044-829-6751

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,535	3.0	539	—	473	—	421	—
26年3月期第1四半期	24,797	22.2	△194	—	△167	—	△191	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 575百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △58百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.25	2.19
26年3月期第1四半期	△1.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	84,122	13,772	16.4
26年3月期	85,864	13,065	15.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,768百万円 26年3月期 13,061百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	0.5	100	—	△400	—	△500	—	△3.93
通期	118,000	8.0	2,200	28.1	1,300	29.1	1,000	16.2	7.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	130,395,093 株	26年3月期	130,395,093 株
27年3月期1Q	1,707,860 株	26年3月期	1,707,669 株
27年3月期1Q	128,687,355 株	26年3月期1Q	123,670,346 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8
(2) 個別受注予想	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や住宅投資の駆け込み需要の反動減による影響も、企業収益の改善傾向に加え、引き続き公共投資の下支え等もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

国内建設市場におきましては、民間建設投資は、設備投資の回復を背景に非住宅投資が堅調で、政府建設投資では、復興関連・インフラ整備を中心とした公共事業の本格的な執行が顕在化するも、一方で技術者・技能労働者の不足及び資材費の上昇懸念は継続しており、依然、不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は255億円（前年同四半期連結累計期間比3.0%増）、営業利益は5億円（前年同四半期連結累計期間は1億円の損失）、経常利益は4億円（前年同四半期連結累計期間は1億円の損失）、四半期純利益は4億円（前年同四半期連結累計期間は1億円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は受取手形・完成工事未収入金等の減少及び現金預金、有価証券の増加等により17億円の減少、負債は支払手形・工事未払金等及び短期借入金の減少等により24億円の減少、純資産は四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により7億円の増加となり、総資産は841億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し1.2ポイント増加し、16.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設市場の不透明な状況のもと、当社業績への影響は見通し難い局面にありますが、現時点では平成26年5月15日公表予想の範囲内にあると判断しており、当該業績予想に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これにより、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が131百万円減少し、利益剰余金が131百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,481	13,366
受取手形・完成工事未収入金等	44,551	35,329
有価証券	-	4,000
販売用不動産	880	879
未成工事支出金等	1,985	3,178
その他	8,025	7,754
貸倒引当金	△63	△14
流動資産合計	64,861	64,494
固定資産		
有形固定資産	13,603	13,531
無形固定資産	508	487
投資その他の資産		
その他	7,299	6,017
貸倒引当金	△408	△408
投資その他の資産合計	6,890	5,608
固定資産合計	21,001	19,627
繰延資産	1	1
資産合計	85,864	84,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,096	34,556
短期借入金	12,205	11,100
未成工事受入金	6,971	8,309
預り金	9,857	10,054
完成工事補償引当金	276	291
工事損失引当金	211	171
その他	1,686	746
流動負債合計	67,305	65,228
固定負債		
環境対策引当金	73	32
退職給付に係る負債	4,823	4,407
その他	596	681
固定負債合計	5,494	5,121
負債合計	72,799	70,350
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	7,176	7,176
利益剰余金	1,272	1,825
自己株式	△1,369	△1,369
株主資本合計	12,598	13,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	509
為替換算調整勘定	6	5
退職給付に係る調整累計額	80	100
その他の包括利益累計額合計	462	616
少数株主持分	4	4
純資産合計	13,065	13,772
負債純資産合計	85,864	84,122

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	24,568	25,319
開発事業等売上高	228	216
売上高合計	24,797	25,535
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	23,717	23,703
開発事業等売上原価	155	147
売上原価合計	23,872	23,850
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	851	1,615
開発事業等総利益	73	69
売上総利益合計	925	1,684
販売費及び一般管理費	1,119	1,145
営業利益又は営業損失(△)	△194	539
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	60	60
貸倒引当金戻入額	69	49
その他	80	10
営業外収益合計	210	120
<b>営業外費用</b>		
支払利息	78	63
退職給付会計基準変更時差異の処理額	86	86
その他	18	36
営業外費用合計	183	186
経常利益又は経常損失(△)	△167	473
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	-	15
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	0
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△167	487
法人税、住民税及び事業税	23	66
法人税等合計	23	66
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△191	421
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△191	421

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△191	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	134
為替換算調整勘定	2	△0
退職給付に係る調整額	-	20
その他の包括利益合計	132	154
四半期包括利益	△58	575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58	575
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 個別受注実績

	受注高	
平成27年3月期第1四半期累計期間	41,533百万円	107.6%
平成26年3月期第1四半期累計期間	20,006百万円	24.9%

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示している。

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	6,074 (30.4%)	26,858 (64.7%)	20,783	342.1%
		国内民間	1,438 (7.2%)	3,897 (9.4%)	2,458	170.9%
		海外	52 (0.2%)	△ 76 (△ 0.2%)	△ 128	— %
		計	7,566 (37.8%)	30,679 (73.9%)	23,113	305.5%
	建築	国内官公庁	2,144 (10.7%)	1,665 (4.0%)	△ 478	△ 22.3%
		国内民間	8,769 (43.8%)	8,072 (19.4%)	△ 696	△ 7.9%
		海外	1,304 (6.6%)	896 (2.2%)	△ 407	△ 31.3%
		計	12,218 (61.1%)	10,634 (25.6%)	△ 1,583	△ 13.0%
	合計	国内官公庁	8,219 (41.1%)	28,524 (68.7%)	20,305	247.0%
		国内民間	10,208 (51.0%)	11,969 (28.8%)	1,761	17.3%
		海外	1,357 (6.8%)	820 (2.0%)	△ 536	△ 39.5%
		計	19,784 (98.9%)	41,314 (99.5%)	21,529	108.8%
開発事業等		221 (1.1%)	219 (0.5%)	△ 2	△ 1.0%	
合計		20,006 (100.0%)	41,533 (100.0%)	21,527	107.6%	

(注) ( )内の%表示は、構成比率を示している。

## (2) 個別受注予想

	受注高	
平成27年3月期通期予想	123,000百万円	△ 1.3%
平成26年3月期通期実績	124,570百万円	15.9%

(注) %表示は、対前期増減率を示している。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、土木事業は、前年同四半期累計期間比で305.5%増の306億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で13.0%減の106億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、第1四半期累計期間の実績に今後の案件状況を勘案して、期首の予想から150億円増額しております。